

研究拠点形成事業 平成27年度 実施計画書

B. アジア・アフリカ学術基盤形成型 (※)

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	京都大学東南アジア研究所
(カンボジア) 拠点機関：	プノンペン王立大学
(ミャンマー) 拠点機関：	ヤンゴン大学
(タイ) 拠点機関：	チュラロンコーン大学

2. 研究交流課題名

(和文)：新興 ASEAN 諸国の移行期正義と包括的経済発展に関する研究交流

(交流分野：地域研究、社会科学、学際)

(英文)：Collaborative Research on Transitional Justice and Inclusive Economic Development in Developing ASEAN Countries

(交流分野：Area Studies, Social Science, Inter-Discipline)

研究交流課題に係るホームページ：

http://www.cseas.kyoto-u.ac.jp/research/core_to_core/

3. 採用期間

平成27年 4月 1日 ～ 平成30年3月31日

(1 年度目)

4. 実施体制

日本側実施組織

拠点機関：京都大学東南アジア研究所

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：東南アジア研究所・所長・河野泰之

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：東南アジア研究所・准教授・中西嘉宏

協力機関：京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科、京都大学経済学研究科、
日本貿易振興機構・アジア経済研究所

事務組織：南西地区共通事務部経理課外部資金第二掛、東南アジア研究所研究支援室

相手国側実施組織 (拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。)

(1) 国名：カンボジア

拠点機関：(英文) Royal University of Phnom Penh

(和文) プノンペン王立大学
コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Faculty of Development Studies /
Dean / Chanrich NGIN

協力機関 : (英文) Royal University of Agriculture
(和文) 王立農業大学
(英文) Royal School of Administration
(和文) 王立行政学校

(2) 国名 : ミャンマー

拠点機関 : (英文) University of Yangon
(和文) ヤンゴン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Department of International Relations/
Department Head / Chaw Chaw Sein

協力機関 : (英文) Southeast Asia Minister for Education Organization –
Center for History and Tradition (SEAMEO-CHAT)
(和文) 東南アジア教育省連携機構・歴史伝統センター

(3) 国名 : タイ

拠点機関 : (英文) Chulalongkorn University
(和文) チュラロンコーン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名) : (英文) Institute of Asian / Deputy Director/
Ukrist PATHMANAND

協力機関 : (英文) None
(和文) 該当なし

5. 全期間を通じた研究交流目標

1. 新興 ASEAN 諸国のための社会構想を目指して

今、東南アジアの潜在力に世界が注目している。2015 年には域内の経済統合に向けて ASEAN 経済共同体が発足し、今後ますます域内相互依存と、同地域と世界との政治経済関係は深まっていく。しかしながら、ASEAN 諸国への楽観的な将来予想の一方で、カンボジア、ベトナム、ミャンマー、ラオスといった新興の ASEAN 諸国は、不公正で不平等な政治経済発展経路をたどるリスクに直面しており、今後の発展をより公正で平等なものにする構想力が、研究機関をはじめとした市民社会に求められている。そこで本事業は、京都大学東南アジア研究所がリーダーシップをとって、日本国内の研究機関、新興 ASEAN 諸国（特にカンボジアとミャンマー）の研究機関および、すでに中所得国となったタイの研究機関との学術交流を通じて、新興 ASEAN 諸国にとってより望ましい政治経済発展を支える社会構想の検討と提示を目指す。

2. 具体的目標：国際共同研究・研究協力ネットワークの構築・若手育成

- ①政治社会と経済をテーマとした国際共同研究のなかで、日本の東南アジア研究者と現地研究者が討議し、新興 ASEAN 諸国が抱える社会的課題を把握して、学術論文等を通じて長期的な社会構想を提示する。
- ②東南アジア研究所が事務局を務める「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム」(SEASIA) に拠点機関の参加を促し、東南アジア研究ネットワークの更なる拡大・活性化と拠点機関の研究基盤を強化する。
- ③研究拠点機関で短期集中型の「東南アジア・セミナー」を開講し、院生・若手研究者の留学・研究交流を促進して次世代にいたる研究者コミュニティを形成する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

該当なし

7. 平成27年度研究交流目標

<研究協力体制の構築>

本年度は研究協力体制の制度的な構築に務める。具体的には京都大学とヤンゴン大学との間での大学間学術協定と、京都大学東南アジア研究所とプノンペン王立大学との間での大学間学術協定締結の作業を進める。実現すれば、本研究交流をスムーズに進める研究協力体制を構築するうえで有効で、今後両機関が京都大学東南アジア研究所と連携しながら研究拠点として発展していくためのひとつの制度的な礎になる。

平成27年9月末に相手実施機関のコーディネーターを京都に招集して第1回の運営委員会を開催し、本研究交流の協力体制を確立する。並行して本事業研究拠点機関、研究協力機関、国内外東南アジア研究拠点の協力を得ながら2つの共同研究（①移行期正義と安定社会、②包括的経済発展戦略）を組織する。また、事務および予算管理のために東南アジア研究所研究支援室に本事業担当者を配置する。加えて、本事業に関する日英語のウェブページを開設し、活動内容を広く社会に発信する。

<学術的観点>

本年度の学術的な研究交流目標は、共同研究ごとにコーディネーターが中心になって各参加者の研究課題設定を行う。その際、以下の2点を重視する。第1に、新興 ASEAN 諸国の社会的変化と立ち現れつつ問題に焦点を当てることである。これは、本研究交流全体の目標が新たな社会構想を目指すためである。第2に、特にカンボジア、ミャンマーの研

研究拠点機関からのメンバーたちに国際共同研究経験をより深く実践してもらうために、日本、タイの研究者との共著による論文執筆を前提とした研究課題設定を可能な限り行う。これは、本学術交流が個々の研究の寄せ集めにならないようにするためであり、また、参加者がともに共著論文を作成する過程でお互いに学び合うためでもある。その後、日本側メンバーの現地出張時におけるミーティングや、Eメールや Skype といった手段で、参加研究者との意見交換を日常的に行う予定である。それぞれの研究成果の一部については、平成 27 年 12 月 12 日、13 日に京都で開催される第 1 回 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Conference に 2 つの分科会をつくって報告し、本事業参加者および当該国際会議参加者と意見交換を行う。

<若手研究者育成>

本年度における若手研究者育成については、平成 27 年 9 月末に京都で開催予定の 39th Southeast Asia Seminar に研究拠点機関から若手の共同研究メンバーを参加者として招聘する。同時にシニアクラスのメンバーを講師として招聘し、若手研究者の育成と彼らのネットワーク拡大を支援する。また、上記 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Conference にも本研究交流に参加している若手研究者の一部を招聘し、発表とネットワーキングの機会を提供する。また、日本側参加者が拠点機関において講義や若手指導を行う予定である。

<その他（社会貢献や独自の目的等）>

本事業が社会構想を発信することを目標としているため、共同研究やその他の交流のなかで生まれたアイデアを、新聞・雑誌・インターネットメディアといった媒体で参加者各自が積極的に発言していくように促す。

8. 平成 27 年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 29 年度
研究課題名	(和文) 移行期正義と安定社会				
	(英文) Transitional Justice and Stable Society				
日本側代表者	(和文) 中西嘉宏・京都大学・准教授				
氏名・所属・職	(英文) Yoshihiro Nakanishi, Kyoto University, Associate Professor				

相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Ukrist PATHMANAND, Chulalongkorn University, Deputy Director Chaw Chaw Sein, University of Yangon, Department Head		
参加者数	日本側参加者数	8	名
	(カンボジア)側参加者数	7	名
	(タイ)側参加者数	7	名
	(ミャンマー)側参加者数	5	名
27年度の 研究交流活動 計画	<p>本共同研究は政治学を専門とする中西嘉宏と人類学を専門とする小林知が中心となり、分野としては政治学、社会学、人類学のアプローチから新興ASEAN諸国の社会変容を検討する。平成27年度は共同研究を立ち上げるとともに、「移行期正義と安定社会」の趣旨と共同研究の進め方について各国参加者に説明することで問題意識と研究交流に関する認識の共有を図る。そのうえで、各国参加者のより具体的な研究関心を検討しながら、「移行期正義と安定社会」に関する各自の課題設定を行い、資料収集、フィールドワーク等の調査活動を実施する。主に、焦点を当てるのは新興ASEAN諸国が直面する政治的、社会的分断の考察と、その分断を解消する方途の分析である。9月のSoutheast Asian Seminarには本共同研究に加わっている若手研究者を招聘する。また、12月に予定されている第1回 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Conferenceでパネルを主催するなどして参加者同士だけでなく、より多くの研究者との交流の機会を提供する。</p>		
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待され る成果	<p>期待される成果は、第1に問題意識の共有である。本事業が特色とするのは外から与えられた課題でなく、新興ASEAN諸国の現状に沿った課題設定である。研究交流活動を通じた議論により、各国が抱える政治社会上の問題、特に社会的な公正さや秩序の安定に関する知見が深まることが期待される。</p> <p>第2に、若手研究者については課題設定がうまくできない参加者もいることが予想され、そうした参加者はSoutheast Asian Seminarに出席して多くの研究者と議論することで、問題意識の発展と適切な課題設定が期待される。他方で、27年度内に研究が一定の進展を見せた参加者には、12月のSEASIA Conferenceで研究報告を支援することで、研究の発展が期待される。</p>		

整理番号	R-2	研究開始年度	平成27年度	研究終了年度	平成29年度
研究課題名	(和文) 包括的経済発展戦略				
	(英文) Inclusive Economic Development Strategy				
日本側代表者	(和文) 三重野文晴・京都大学・准教授				

氏名・所属・職	(英文) Fumiharu Mieno, Kyoto University, Associate Professor	
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Nualnoi Treerat, Chulalongkorn University, Director Chanrich NGIN, Royal University of Phnom Penh, Dean	
参加者数	日本側参加者数	9 名
	(カンボジア) 側参加者数	5 名
	(タイ) 側参加者数	3 名
	(ミャンマー) 側参加者数	3 名
27年度の 研究交流活動 計画	<p>本共同研究は経済学を専門とする三重野文晴をリーダーとして、分野としては経済学や農学のアプローチから新興ASEAN諸国のより望ましい経済発展戦略を検討するものである。平成27年度は共同研究を立ち上げるとともに、「包括的経済発展戦略」の趣旨と共同研究の進め方について各国参加者に説明することで問題意識と研究交流に関する認識の共有を図る。金融、財政といったマクロレベルの課題と、貧困削減や資源管理といったよりミクロな視点が重要な課題とを織り交ぜながら、政策提言まで視野に入れた課題設定を行い、資料収集、フィールドワーク等の調査活動を実施する。9月のSoutheast Asian Seminarには本共同研究に加わっている若手研究者を招聘する。また、12月に予定されている第1回 Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA) Conferenceでパネルを主催するなどして参加者同士だけでなく、より多くの東南アジア研究者との交流の機会を提供する。</p>	
27年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	<p>期待される成果としては、まず、共同研究の趣旨である「包括的経済発展戦略」について参加者間で関心の共有がなされることが挙げられる。次に、新興ASEAN諸国の現状に沿ったかたちでの課題設定がなされ、さまざまな経済的問題に関する議論の基盤が形成されることである。その上で、課題設定がまだうまくできない若手研究者がいることも予想され、そうした参加者はSoutheast Asian Seminarに出席して多くの研究者と議論することで、問題意識の発展と適切な課題設定が期待される。他方で、27年度内に研究が一定の進展を見せた参加者には、12月のSEASIA Conferenceで研究報告を支援することで、研究の発展が期待される。</p>	

8-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「ASEAN: 経済にとどまらない地域ガバナンス」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “ASEAN: Regional governance beyond economics“
開催期間	平成 27 年 9 月 28 日 ~ 平成 27 年 10 月 1 日 (4 日間)
開催地 (国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、京都大学東南アジア研究所
	(英文) Japan, Kyoto, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 中西嘉宏・京都大学東南アジア研究所・准教授
	(英文) Yoshihiro Nakanishi, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	5 / 20	
	15	
カンボジア 〈人／人日〉	2 / 8	
	2	
ミャンマー 〈人／人日〉	2 / 8	
	2	
タイ 〈人／人日〉	2 / 8	
	2	
合計 〈人／人日〉	11 / 44	
	21	

- A. 本事業参加者 (参加研究者リストの研究者等)
 B. 一般参加者 (参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間 (渡航日、帰国日を含めた期間) としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーは 2015 年に発足する ASEAN 共同体を背景に、東南アジアの地域統合と地域の人々との関係について多角的に検討するセミナーである。日本だけでなく、東アジア、東南アジアから広く講師と参加者を招聘し、4 日間にわたって開催される。具体的な内容としては、「ASEAN 研究」、「東南アジアの環境」「労働と移民」、「人権」、「教育と文化」といったテーマによる講義と、セミナー参加者によるポスターセッションやグループワーク、エクスカージョンなどから成る。セミナー対象者は本事業に参加している若手研究者を含み、講師に日本と海外から本事業参加者を招聘し意見交換の場とする。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナーによって本事業の参加者である若手研究者は自国を越えた地域的視野でかつ学際的なアプローチから議論をする経験を積むことができる。同時に他国の若手研究者やベテラン研究者とつながりを持つきっかけになる。さらに、講師として参加して研究者もセミナーでの議論を通じて新たな視点を獲得できる。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>京都大学東南アジア研究所に設置される Southeast Asia Seminar の組織委員会に中西嘉宏が加わり、本事業の趣旨を考慮したプログラム策定と参加者の決定を行う。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費 外国旅費に係る消費税</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「越境する大陸部東南アジア」※国際学会の分科会として
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Transboundary Mainland Southeast Asia“ *as a panel at SEASIA Conference
開催期間	平成27年12月12日 ~ 平成 年 月 日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、稲盛財団記念会館
	(英文) Japan, Kyoto, Inamori Building
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小林知・京都大学東南アジア研究所・准教授
	(英文) Satoru Kobayashi, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	1/2	
	10	
カンボジア 〈人/人日〉	1/4	
	3	
ミャンマー 〈人/人日〉	1/4	
	4	
タイ 〈人/人日〉	4/16	
	5	
合計 〈人/人日〉	7/26	
	22	

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

注) セミナー(国際会議分科会)は1日間であるが、国際会議自体は2日間であるため、海外からの出席者について渡航日と帰国日を含めて日数を4とする。

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい

場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本分科会は本事業の趣旨と目的、および共同研究 (R-1) の具体的な研究内容について本事業参加者と聴衆との議論の場をつくることが目的である。具体的にはタイ、カンボジア、ミャンマーの政治と国際関係に関する研究報告を行い、正義と政治的安定について議論を深めることを目指す。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナー（国際会議分科会）での研究発表及び聴衆との意見交換を通して共同研究の内容の発展と本プロジェクトに対する東南アジア研究者内での認知が期待される。また、分科会も含めた SEASIA Conference への参加は、新興 ASEAN 諸国の研究機関がより国際的な東南アジア研究の拠点機関と接点を持つ重要な機会を提供する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>SEASIA Conference の事務局は京都大学東南アジア研究所がつとめる（責任者は京都大学東南アジア研究所の Caroline Hau 教授）。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備をする。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費 外国旅費に係る消費税</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「発展するミャンマーと従来型農業問題の復活」(仮) ※国際学会の分科会として (英文) JSPS Core-to-Core Program “The Emerging Myanmar and the Resurgence of Traditional Agrarian Questions” *as a panel at SEASIA Conference
開催期間	平成27年12月12日 ~ 平成 年 月 日 (1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、京都、稲盛財団記念会館 (英文) Japan, Kyoto, Inamori Building
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 三重野文晴・京都大学東南アジア研究所・准教授 (英文) Fumiharu Mieno, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, Associate Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人/人日〉	A.	3/6
	B.	8
カンボジア 〈人/人日〉	A.	0/0
	B.	3
ミャンマー 〈人/人日〉	A.	1/4
	B.	3
タイ 〈人/人日〉	A.	0/0
	B.	4
合計 〈人/人日〉	A.	4/10
	B.	18

A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)

B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

注) セミナー(国際会議分科会)は1日間であるが、学会自体は2日間であるため、ミャンマーからの出席者については渡航日と帰国日を含めて日数を4とする。

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本事業の趣旨と目的、および共同研究（R-2）の具体的な研究内容について国際学会に分科会を立てて本事業参加者同士の意見交換と聴衆との議論の場をつくることを目的とする。本分科会の趣旨はミャンマー農村に焦点を当て、2011年の民政移管後に農民たちが直面するようになった様々な問題をかっつて歴史的に存在した問題群を参照軸にしながら検討するものである。</p>	
<p>期待される成果</p>	<p>本セミナー（国際会議分科会）での研究発表及び聴衆との意見交換を通して共同研究（R-2）の内容の発展と東南アジア研究者内での本事業の認知が期待される。また、分科会も含めた SEASIA Conference 全体への参加は、新興 ASEAN 諸国の研究者が他国の研究の拠点機関と接点を持つ重要な機会を提供する。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>SEASIA Conference の事務局は京都大学東南アジア研究所がとめる（責任者は京都大学東南アジア研究所の Caroline Hau 教授）。中西嘉宏、三重野文晴、小林知が同事務局と綿密に連絡をとりながら、会議全体および当該分科会の運営についても準備をする。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 外国旅費 外国旅費に係る消費税</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>
	<p>() 側</p>	<p>内容</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
京都大学東南 アジア研究 所・准教授・中 西嘉宏	カンボジア・ プノンペン・ プノンペン王 立大学開発学 科	平成27年 6月	本プロジェクト全体と共同研究に関する打合せ、および Southeast Asia Seminar への参加者に関する調整。
京都大学東南 アジア研究 所・准教授・三 重野文晴	カンボジア・ プノンペン・ プノンペン王 立大学開発学 科	平成27年 6月	本プロジェクト全体と共同研究に関する打合せ、および Southeast Asia Seminar への参加者に関する調整。
京都大学東南 アジア研究 所・准教授・小 林知	ミャンマー・ ヤンゴン・ヤ ンゴン大学国 際関係論学科	平成27年 6月	本プロジェクト全体と共同研究に関する打合せ、および Southeast Asia Seminar への参加者に関する調整。

8-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし

9. 平成27年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人／人日〉	カンボジア 〈人／人日〉	ミャンマー 〈人／人日〉	タイ 〈人／人日〉	合計 〈人／人日〉
日本 〈人／人日〉		4/ 22 (4/ 28)	4/ 22 (4/ 28)	4/ 20 (3/ 15)	12/ 64 (11/ 71)
カンボジア 〈人／人日〉	4/ 20 ()		()	2/ 15 ()	6/ 35 (0/ 0)
ミャンマー 〈人／人日〉	4/ 20 ()	()		1/ 5 ()	5/ 25 (0/ 0)
タイ 〈人／人日〉	4/ 20 (3/ 12)	1/ 5 (1/ 4)	1/ 5 (1/ 4)		6/ 30 (5/ 20)
合計 〈人／人日〉	12/ 60 (3/ 12)	5/ 27 (5/ 32)	5/ 27 (5/ 32)	7/ 40 (3/ 15)	29/ 154 (16/ 91)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

9-2 国内での交流計画

5/20 〈人／人日〉

10. 平成27年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	400,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	5,100,000	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	92,000	
	その他の経費	400,000	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	408,000	
	計	6,400,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		640,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合 計		7,040,000	